

地震・津波対策の促進について

【担当省庁】内閣府、文部科学省、国土交通省

地震・津波対策に係る日本海側の科学的調査の実施及び断層モデルの早期提示

- ◆ 東日本大震災をうけ、京都府では、地域防災計画の地震・津波対策を見直しているが、検討の前提となるプレート境界及び海底活断層位置などの科学的調査の結果が必要であり、「**地震・津波等の調査研究事業**」の予算を確保し、**早期に調査を実施**していただくとともに、特に原子力発電所が集中立地する若狭湾沿岸及びその周辺地域の調査結果を速やかに提供していただきたい。
- ◆ 京都府では、津波防災地域づくり法の規定により津波浸水想定を設定する必要があるが、設定に当たっては「津波防災地域づくりの推進に関する基本的な指針」に基づき、国が示す断層モデルによって設定する必要があることから、**日本海側地域のモデルを速やかに提示**していただきたい。
- ◆ 日本海側においては、地震による津波の観測態勢がきわめて不十分であることから、地震・津波による被害の発生を防止し又は軽減するため、**日本海側の観測態勢を構築**していただきたい。

南海トラフ巨大地震の被害想定の根拠とした詳細なデータの提供

- ◆ 南海トラフ巨大地震の被害想定に活用するため、国が示した人的・物的被害予測に関する市町村別のデータなど、**詳細な予測根拠を速やかに提供**していただきたい。

<文部科学省の概算要求>

◎地震・津波等の調査研究の推進 62.3億円

切迫性が高く甚大な被害を及ぼし得る南海トラフ地震及び首都直下地震、調査未了域である日本海側の地震等に関する調査研究を重点的に推進する。

地震・津波を早期検知する海底観測網の南海トラフや東北地方太平洋沖での整備や地震調査研究推進本部による地震の将来予測(長期評価)に資する調査観測等を実施する。

- ◎日本海溝海底地震津波観測網の整備 14.6億円(復興特別会計)
東北地方太平洋沖の日本海溝軸沿いに海底地震・津波観測網を整備する。

現状・課題等

本府における地震・津波対策については、「京都府地域防災計画（震災対策計画編）」で定めているが、東日本大震災では事前に想定していた規模を超える地震、津波が発生し、甚大な被害を招いたことから、地震・津波対策を見直す必要があり、そのためには、新たな基礎データや市町村別等の被害想定に活用できる詳細なデータが不可欠である。

【京都府の担当部局】

府民生活部 防災・原子力安全課

075-414-5610